



平成25年5月24日
日本原子力発電株式会社

平成24年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成24年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月28日開催の第56回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、一昨年(平成23年度)の5月以降、既設発電所が全て停止しているため発生しておりません。

当期の連結収支のうち収入面では、売上高(営業収益)は1,524億2,500万円(個別では1,519億8,800万円)となり、これに営業外収益を加えた経常収益合計は、1,550億8,200万円(個別では1,545億6,000万円)となりました。

一方、支出面につきましては、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めたものの、耐震工事等の設備取得による減価償却費の増加に加え、定期検査関連工事の修繕費が増加したことなどから、経常費用合計は1,540億6,300万円(個別では1,529億4,700万円)となりました。

以上により、経常利益は10億1,800万円(個別では16億1,200万円)となりましたが、平成23年度において改正された段階的法人税率引下げに伴う法人税等調整額の影響などから当期純損益は、5億800万円の損失(個別では当期純利益3億900万円)となりました。

なお、停止中のプラントの再起動時期および販売電力量の見通しが未定であることなど、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成26年3月期の業績予想については未定としております。

以上

平成25年3月期 決算情報(連結)

平成25年5月24日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 濱田 康男

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算GM 高野 清三

TEL(03) 6371 - 7450

定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	152,425	4.3	943	△ 89.5	1,018	△ 89.1	△ 508	—
24年3月期	146,097	△ 16.6	8,966	△ 27.8	9,310	△ 29.6	△ 12,883	—

(注) 包括利益 25年3月期 △517百万円 (—%) 24年3月期 △12,808百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△ 42 37	—	△ 0.3	0.1	0.6
24年3月期	△ 1,073 66	—	△ 7.5	1.1	6.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	919,958	164,985	17.9	13,748 79
24年3月期	864,381	165,502	19.1	13,791 90

(参考) 自己資本 25年3月期 164,985百万円 24年3月期 165,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 552	△ 28,315	79,054	70,210
24年3月期	66,165	△ 101,952	37,398	20,022

2. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

現時点で未定であります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

*リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

4. その他

重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

連結貸借対照表

平成25年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	799,872	805,822	5,949	固 定 負 債	568,264	556,832	△ 11,432
電気事業固定資産	198,822	198,389	△ 432	社 債	40,000	40,000	-
原子力発電設備	192,718	187,639	△ 5,079	長期借入金	42,940	37,022	△ 5,918
業務設備	6,036	10,683	4,647	長期未払債務	29,331	33,473	4,141
貸付設備	66	66	-	退職給付引当金	22,655	22,104	△ 551
その他の固定資産	1,789	1,705	△ 83	使用済燃料再処理等引当金	206,963	197,396	△ 9,566
固定資産仮勘定	210,663	218,889	8,226	使用済燃料再処理等準備引当金	10,331	10,744	413
建設仮勘定	170,806	178,368	7,562	災害損失引当金	6,154	2,831	△ 3,323
除却仮勘定	39,857	40,521	664	資産除去債務	207,144	210,761	3,617
核 燃 料	172,060	164,270	△ 7,789	その他の固定負債	2,742	2,497	△ 245
装荷核燃料	18,550	18,550	-	流 動 負 債	130,614	198,140	67,525
加工中等核燃料	153,509	145,719	△ 7,789	1年以内に期限到来の固定負債	8,269	38,143	29,874
投資その他の資産	216,537	222,566	6,029	短期借入金	8,540	82,000	73,460
長期投資	46,976	45,160	△ 1,815	支払手形及び買掛金	2,443	1,150	△ 1,293
関係会社長期投資	2,515	1,200	△ 1,315	未払税金	2,247	4,644	2,397
使用済燃料再処理等積立金	84,968	88,211	3,243	災害損失引当金	5,543	3,863	△ 1,679
長期前払費用	8,498	12,428	3,929	その他の流動負債	103,570	68,337	△ 35,233
繰延税金資産	73,577	75,566	1,988	負債合計	698,879	754,973	56,093
流 動 資 産	64,509	114,136	49,626	株 主 資 本	165,520	165,012	△ 508
現金及び預金	8,023	15,212	7,188	資 本 金	120,000	120,000	-
受取手形及び売掛金	11,439	27,568	16,129	利益剰余金	45,520	45,012	△ 508
短期投資	15,852	54,997	39,145	その他の包括利益累計額	△ 17	△ 26	△ 8
貯蔵品	4,783	4,902	118	その他有価証券評価差額金	△ 17	△ 26	△ 8
繰延税金資産	3,921	3,464	△ 456	純 資 産 合 計	165,502	164,985	△ 517
その他の流動資産	20,489	7,990	△ 12,499				
合 計	864,381	919,958	55,576	合 計	864,381	919,958	55,576

連結損益計算書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	137,130	151,481	14,351	営業収益	146,097	152,425	6,328
電気事業営業費用	136,156	150,796	14,640	電気事業営業収益	145,168	151,870	6,701
その他事業営業費用	973	685	△ 288	その他事業営業収益	928	555	△ 372
営業利益	8,966	943	△ 8,023				
営業外費用	1,509	2,581	1,072	営業外収益	1,853	2,656	803
支払利息	1,304	2,224	919	受取利息	1,557	1,654	97
その他の営業外費用	204	357	152	固定資産売却益	-	595	595
				その他の営業外収益	296	406	110
当期経常費用合計	138,639	154,063	15,423	当期経常収益合計	147,950	155,082	7,131
当期経常利益	9,310	1,018	△ 8,292				
特別損失	10,830	-	△ 10,830				
災害特別損失	7,411	-	△ 7,411				
加工中等核燃料振替額	3,419	-	△ 3,419				
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 1,519	1,018	2,538				
法人税等	11,364	1,526	△ 9,837				
法人税等	1,185	3,054	1,869				
法人税等調整額	10,179	△ 1,527	△ 11,707				
少数株主損益調整前当期純利益 (△純損失)	△ 12,883	△ 508	12,375				
当期純利益(△純損失)	△ 12,883	△ 508	12,375				

連結株主資本等変動計算書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当連結会計年度期首残高	120,000	45,520	165,520	△ 17	165,502
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	△ 508	△ 508	—	△ 508
株主資本以外の項目の当該連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	△ 8	△ 8
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 508	△ 508	△ 8	△ 517
当連結会計年度末残高	120,000	45,012	165,012	△ 26	164,985

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は以下のとおりである。

原電事業(株)、原電ビジネスサービス(株)、原電情報システム(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 リサイクル燃料貯蔵(株)

上記の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

(3) 会計基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価

その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項に記載している。

3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

② 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3.691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

③ 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

④ 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

③ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、減価償却費が1,965百万円減少しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も相当額が減少しているため、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額 13,748円 79銭

一株当たりの当期純損失 42円 37銭

最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(売上高)	(1,502)	(1,450)	(1,751)	(1,460)	(1,524)
経常収益	1,521	1,468	1,770	1,479	1,550
経常費用	1,469	1,418	1,638	1,386	1,540
経常利益	51	50	132	93	10
特別損失	—	—	114	108	—
税金等調整前当期純利益	51	50	17	△15	10
当期純利益	32	30	8	△128	△5
販売電力量(億キロワット時)	(△ 23.7) 104	(24.4) 130	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(-) —
ROA 総資産経常利益率(%)	0.8	0.7	1.8	1.1	0.1
ROE 自己資本当期純利益率(%)	1.9	1.7	0.5	△ 7.5	△ 0.3
有利子負債残高	135	170	835	1,214	2,009
自己資本比率(%)	26.0	25.6	21.8	19.1	17.9

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移(連結決算)

(単位:億円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資 産 の 部	固定資産	5,945	6,328	7,465	7,998	8,058
	電気事業固定資産	1,502	1,698	1,893	1,988	1,983
	その他の固定資産	17	16	17	17	17
	固定資産仮勘定	1,132	1,213	1,759	2,106	2,188
	核燃料	1,514	1,533	1,560	1,720	1,642
	投資その他の資産	1,778	1,866	2,234	2,165	2,225
	流動資産	772	603	698	645	1,141
資産合計		6,717	6,931	8,164	8,643	9,199
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	4,450	4,478	5,762	5,682	5,568
	社債	-	100	400	400	400
	長期借入金	40	36	383	429	370
	使用済燃料再処理等引当金	2,320	2,262	2,181	2,069	1,973
	使用済燃料再処理等準備引当金	61	77	98	103	107
	原子力発電施設解体引当金	1,412	1,432	-	-	-
	資産除去債務	-	-	2,057	2,071	2,107
	その他	614	569	641	608	609
流動負債	522	677	618	1,306	1,981	
負債合計		4,973	5,156	6,381	6,988	7,549
資本金		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
利益剰余金		545	575	584	455	450
その他有価証券評価差額金		△1	△0	△0	△0	△0
純資産合計		1,744	1,775	1,783	1,655	1,649
負債・純資産合計		6,717	6,931	8,164	8,643	9,199
自己資本比率(%)		26.0	25.6	21.8	19.1	17.9

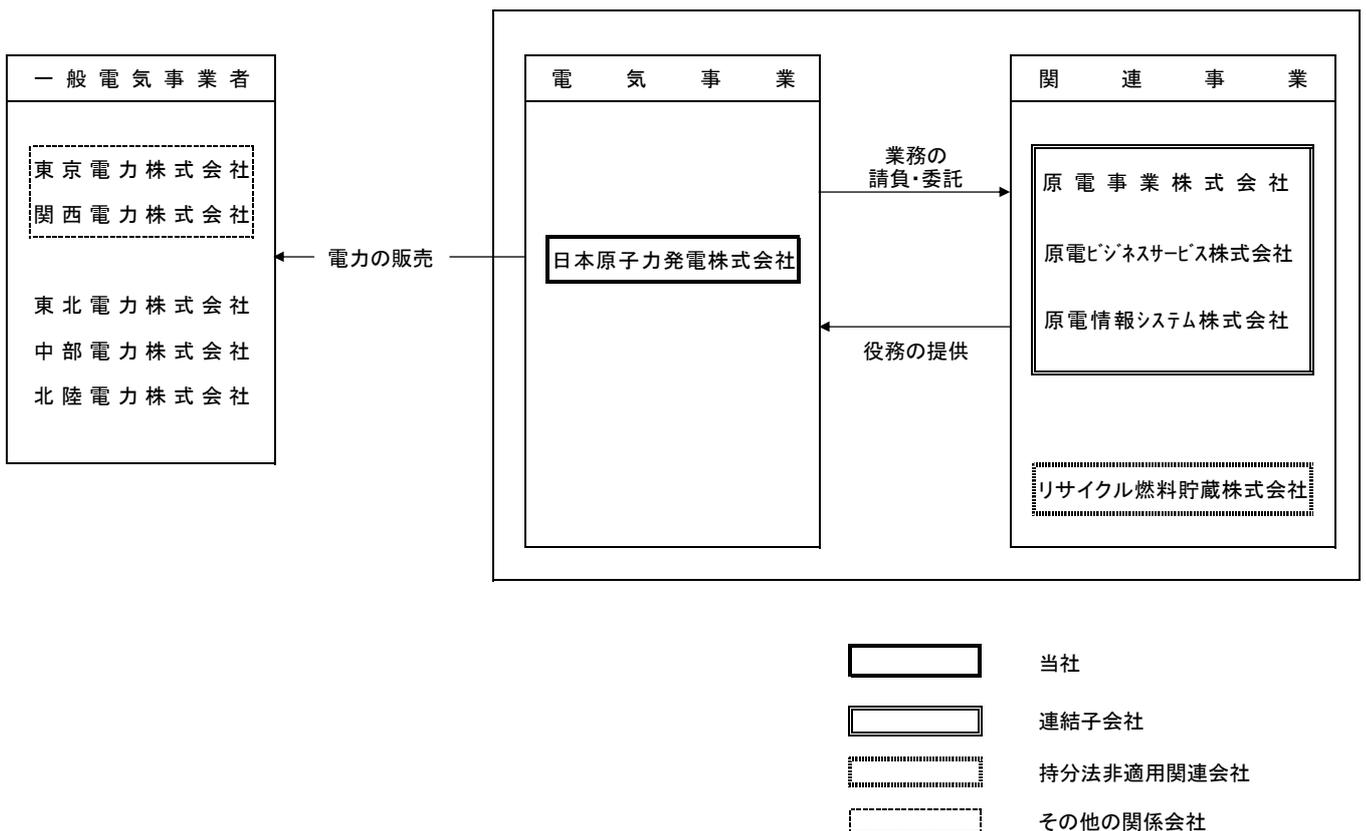
(注)金額は億円未満を切捨て。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



平成25年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	151,988	4.6	1,568	△78.4	1,612	△78.8	309	—
24年3月期	145,276	△16.6	7,276	△39.3	7,598	△40.5	△13,501	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	25	78	—	—	0.2		0.2		1.0	
24年3月期	△1,125	16	—	—	△8.0		0.9		5.0	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	915,925		162,946		17.8		13,578	88
24年3月期	855,125		162,646		19.0		13,553	84

(参考) 自己資本 25年3月期 162,946百万円 24年3月期 162,646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	4,154		△ 35,000		80,633		67,970	
24年3月期	63,332		△ 97,631		36,111		18,182	

2. 26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

現時点で未定であります。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 期末発行済株式数

- | | | | | |
|------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 | 25年3月期 | 12,000,000株 | 24年3月期 | 12,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 0株 | 24年3月期 | 0株 |

貸借対照表

平成25年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	796,016	803,311	7,294	固 定 負 債	562,654	552,242	△ 10,411
電 気 事 業 固 定 資 産	198,849	199,440	590	社 債	40,000	40,000	—
原 子 力 発 電 設 備	193,517	189,255	△ 4,261	長 期 借 入 金	40,790	36,250	△ 4,540
業 務 設 備	5,266	10,118	4,851	長 期 未 払 債 務	29,318	33,473	4,155
貸 付 設 備	66	66	—	リ ー ス 債 務	509	315	△ 193
固 定 資 産 仮 勘 定	211,046	219,543	8,497	関 係 会 社 長 期 債 務	1,816	1,718	△ 98
建 設 仮 勘 定	171,189	179,022	7,833	退 職 給 付 引 当 金	17,596	16,788	△ 808
除 却 仮 勘 定	39,857	40,521	664	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	206,963	197,396	△ 9,566
核 燃 料	172,060	164,270	△ 7,789	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	10,331	10,744	413
装 荷 核 燃 料	18,550	18,550	—	災 害 損 失 引 当 金	6,154	2,831	△ 3,323
加 工 中 等 核 燃 料	153,509	145,719	△ 7,789	資 産 除 去 債 務	207,144	210,761	3,617
投 資 そ の 他 の 資 産	214,060	220,056	5,996	雑 固 定 負 債	2,029	1,961	△ 67
長 期 投 資	46,740	44,930	△ 1,810	流 動 負 債	129,825	200,736	70,910
関 係 会 社 長 期 投 資	4,081	2,747	△ 1,334	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	7,852	36,742	28,889
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	84,968	88,211	3,243	短 期 借 入 金	6,500	82,000	75,500
長 期 前 払 費 用	8,490	12,384	3,893	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	25,000	7,000	△ 18,000
繰 延 税 金 資 産	69,779	71,783	2,004	買 掛 金	358	341	△ 17
流 動 資 産	59,109	112,614	53,504	未 払 金	12,715	19,953	7,237
現 金 及 び 預 金	6,183	12,972	6,789	未 払 費 用	26,461	25,959	△ 501
売 掛 金	11,216	27,352	16,136	未 払 税 金	1,153	4,454	3,301
諸 未 収 入 金	8,465	3,245	△ 5,220	預 り 金	127	143	15
短 期 投 資	15,852	54,997	39,145	関 係 会 社 短 期 債 務	19,198	15,985	△ 3,213
貯 蔵 品	4,770	4,890	119	諸 前 受 金	24,913	4,292	△ 20,620
前 払 費 用	4,267	204	△ 4,062	災 害 損 失 引 当 金	5,543	3,863	△ 1,679
関 係 会 社 短 期 債 権	949	2,106	1,157	負 債 合 計	692,479	752,979	60,499
繰 延 税 金 資 産	3,740	3,371	△ 368	株 主 資 本	162,663	162,973	309
雑 流 動 資 産	3,663	3,471	△ 191	資 本 金	120,000	120,000	—
				利 益 剰 余 金	42,663	42,973	309
				そ の 他 利 益 剰 余 金	42,663	42,973	309
				別 途 積 立 金	30,000	30,000	—
				繰 越 利 益 剰 余 金	12,663	12,973	309
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 17	△ 26	△ 8
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 17	△ 26	△ 8
				純 資 産 合 計	162,646	162,946	300
合 計	855,125	915,925	60,799	合 計	855,125	915,925	60,799

損益計算書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	137,999	150,419	12,420	営業収益	145,276	151,988	6,712
電気事業営業費用	137,999	150,419	12,420	電気事業営業収益	145,276	151,988	6,712
原子力発電費	123,084	136,431	13,347	他社販売電力料	144,332	151,005	6,672
貸付設備費	4	4	-	電気事業雑収益	886	935	48
一般管理費	13,079	12,023	△ 1,055	貸付設備収益	57	48	△ 9
事業税	1,831	1,959	128				
営業利益	(7,276)	(1,568)	(△ 5,708)				
営業外費用	1,435	2,527	1,092	営業外収益	1,756	2,572	815
財務費用	1,232	2,170	938	財務収益	1,715	1,712	△ 2
支払利息	1,232	2,170	938	受取配当金	159	43	△ 116
				受取利息	1,555	1,668	113
事業外費用	202	356	154	事業外収益	41	860	818
固定資産売却損	-	0	0	固定資産売却益	-	595	595
雑損失	202	356	153	雑収益	41	264	223
当期経常費用合計	139,434	152,947	13,512	当期経常収益合計	147,032	154,560	7,527
当期経常利益	7,598	1,612	△ 5,985				
特別損失	10,842	-	△ 10,842				
災害特別損失	7,423	-	△ 7,423				
加工中等核燃料振替額	3,419	-	△ 3,419				
税引前当期純利益(△純損失)	△ 3,244	1,612	4,857				
法人税等	10,257	1,303	△ 8,953				
法人税等	-	2,935	2,935				
法人税等調整額	10,257	△ 1,631	△ 11,888				
当期純利益(△純損失)	△ 13,501	309	13,811				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	120,000	30,000	12,663	162,663	△ 17	162,646
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	309	309	—	309
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 8	△ 8
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	—	—	309	309	△ 8	300
当 事 業 年 度 末 残 高	120,000	30,000	12,973	162,973	△ 26	162,946

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2)たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項に記載している。

(3)引当金の計上基準

1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2) 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、

平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

3) 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4) 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、減価償却費が1,961百万円減少しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も相当額が減少しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	13,578円 88銭
一株当たりの当期純利益	25円 78銭

収支比較表(個別決算)

(単位:百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期-前期)	(当期/前期)%	前 期	当 期
収 益	(売 上 高)	(145,276)	(151,988)	(6,712)	(104.6)	(98.8)	(98.3)
	電 力 料 収 入	144,332	151,005	6,672	104.6	98.2	97.7
	そ の 他 収 入	2,699	3,555	855	131.7	1.8	2.3
	合 計	147,032	154,560	7,527	105.1	100.0	100.0
費 用	人 件 費	17,211	15,618	△ 1,592	90.7	12.3	10.2
	燃 料 費	795	-	△ 795	-	0.6	0.0
	修 繕 費	37,583	39,735	2,151	105.7	27.0	26.0
	減 価 償 却 費	30,330	39,871	9,541	131.5	21.8	26.1
	支 払 利 息	1,232	2,170	938	176.1	0.9	1.4
	バ ッ ク エ ン ド 費 用	11,852	13,127	1,275	110.8	8.5	8.6
	そ の 他 費 用	40,429	42,423	1,994	104.9	28.9	27.7
合 計	139,434	152,947	13,512	109.7	100.0	100.0	
当 期 経 常 利 益		7,598	1,612	△ 5,985			
特 別 損 失		10,842	-	△ 10,842			
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 3,244	1,612	4,857			
法 人 税 等		10,257	1,303	△ 8,953			
法 人 税 等		-	2,935	2,935			
法 人 税 等 調 整 額		10,257	△ 1,631	△ 11,888			
当 期 純 利 益		△ 13,501	309	13,811			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

平成20～24年度の年度別収支の主な特徴(個別決算)

① 20年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事による定期検査長期化などにより、前期に比べ23.7%減の104億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ16.1%減の1,510億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ16.9%減の1,467億円
経常利益43億円(増益)

② 21年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機で定期検査期間の延長があったが敦賀発電所2号機の順調な稼働により、前期に比べ24.4%増の130億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ3.2%減の1,462億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ3.0%減の1,423億円
経常利益38億円(減益)

③ 22年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機でトラブルによる計画外停止があったが定期検査期間の影響が短かったことから、前期に比べ24.3%増の161億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ20.4%増の1,760億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ14.7%減の1,632億円
経常利益127億円(増益)
特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等114億円を計上

④ 23年度

販売電力量は東日本大震災及びトラブルに伴う各ユニットの計画外停止があったことから前期に比べ93.8%減の10億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ16.5%減の1,470億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ14.6%減の1,394億円
経常利益75億円(減益)
特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等108億円を計上

⑤ 24年度

販売電力量は一昨年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
経常収益合計は前期に比べ5.1%増の1,545億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ9.7%増の1,529億円
経常利益16億円(減益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(売上高)	(1,493)	(1,445)	(1,742)	(1,452)	(1,519)
経常収益	1,510	1,462	1,760	1,470	1,545
経常費用	1,467	1,423	1,632	1,394	1,529
経常利益	43	38	127	75	16
特別損失	—	—	114	108	—
税引前当期純利益(△純損失)	43	38	13	△ 32	16
当期純利益(△純損失)	27	23	5	△ 135	3
販売電力量(億キロワット時)	(△ 23.7) 104	(24.4) 130	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(—) —
R O A 総資産経常利益率(%)	0.7	0.6	1.7	0.9	0.2
R O E 自己資本当期純利益率(%)	1.6	1.3	0.3	△ 8.0	0.2
有利子負債残高	72	111	795	1,168	1,987
自己資本比率(%)	26.2	25.6	21.8	19.0	17.8

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移（個別決算）

（単位：億円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資 産 の 部	固定資産	5,879	6,275	7,414	7,960	8,033
	電気事業固定資産	1,469	1,678	1,885	1,988	1,994
	固定資産仮勘定	1,139	1,223	1,764	2,110	2,195
	核燃料	1,514	1,533	1,560	1,720	1,642
	投資その他の資産	1,755	1,839	2,204	2,140	2,200
	流動資産	734	570	657	591	1,126
	資産合計	6,614	6,845	8,071	8,551	9,159
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	4,382	4,412	5,701	5,626	5,522
	社債	-	100	400	400	400
	長期借入金	11	3	358	407	362
	使用済燃料再処理等引当金	2,320	2,262	2,181	2,069	1,973
	使用済燃料再処理等準備引当金	61	77	98	103	107
	原子力発電施設解体引当金	1,412	1,432	-	-	-
	資産除去債務	-	-	2,057	2,071	2,107
	その他	575	536	605	574	570
	流動負債	500	677	609	1,298	2,007
	負債合計	4,883	5,090	6,311	6,924	7,529
純 資 産 の 部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	532	555	561	426	429
	その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	純資産合計	1,730	1,755	1,760	1,626	1,629
負債・純資産合計		6,614	6,845	8,071	8,551	9,159
自己資本比率（％）		26.2	25.6	21.8	19.0	17.8

（注）金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達（個別）

（単位:億円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
設備投資	工事費	333	499	557	720	456
	原子燃料	148	147	167	255	137
	合計	482	646	724	975	593
資金調達	自己資金	(138) 668	(94) 608	(6) 41	(62) 602	(△38) △225
	外部資金	(△38) △185	(6) 37	(94) 682	(38) 372	(138) 819
	合計	482	646	724	975	593

（ ）内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

(注)上記設備投資(工事費)には、リース資産を含まない。

収支実績推移（個別決算）

（単位：億円）

項 目		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
収 益	（ 売 上 高 ）	(1,493)	(1,445)	(1,742)	(1,452)	(1,519)
	電 力 料 収 入	1,474	1,440	1,735	1,443	1,510
	そ の 他 収 入	36	21	24	26	35
	合 計	1,510	1,462	1,760	1,470	1,545
費 用	人 件 費	167	180	178	172	156
	燃 料 費	58	81	106	7	-
	修 繕 費	360	377	322	375	397
	減 価 償 却 費	174	205	274	303	398
	支 払 利 息	1	2	8	12	21
	バ ッ ク エ ン ド 費 用	249	233	358	118	131
	そ の 他 費 用	455	343	497	512	424
	合 計	1,467	1,423	1,747	1,502	1,529
税 引 前 当 期 純 利 益		43	38	13	△ 32	16
法 人 税 等		43	28	80	-	29
法 人 税 等 調 整 額		△ 27	△ 13	△ 73	102	△ 16
当 期 純 利 益		27	23	5	△ 135	3

（注）億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位:億kWh)

年度 発電所	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全社計	110	136	170	10	—
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	72	34	72	—	—
敦賀発電所1号機	15	10	21	—	—
敦賀発電所2号機	23	93	76	10	—

【設備利用率】

(単位:%)

年度 発電所	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全社	48.1	59.5	74.0	4.6	—
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	74.5	35.1	74.6	—	—
敦賀発電所1号機	48.4	30.5	68.3	—	—
敦賀発電所2号機	23.0	91.6	75.2	10.5	—

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止